

要望・意見に対する市の対応状況

常任委員会が議案に対して付した要望、意見に対しての、市の処理状況を報告します。

第1回定例会

平成29年度佐渡市一般会計補正予算(第12号)について

意見・要望

○総括的事項

総じて執行残が多いが、特に離島活性化交付金及び地方創生推進交付金の対象事業について、国からの交付金を活用しきれていない。このことは、市の重要施策と位置づけながら、事業の制度設計、進捗管理、取組みの姿勢に問題があると思料する。よって、企画課と事業担当課との連携を密にし、当初に計画した施策を着実に実行することを強く求める。

対応状況

各課事業の制度設計及び進捗管理における企画課との連携強化など、事業実施体制の見直しを行う。

平成30年度佐渡市五十里財産区特別会計予算について

平成30年度佐渡市二宮財産区特別会計予算について

平成30年度佐渡市新畑野財産区特別会計予算について

平成30年度佐渡市真野財産区特別会計予算について

意見・要望 財産区は速やかに廃止すること。

対応状況

財産区を解散するには、当該財産区の財産を処分する必要がある、その財産処分のためには財産区管理会の同意が必要となる。各財産区管理会との間で、財産区解散に向けた協議を続ける。

佐渡市子ども未来応援基金条例の制定について

意見・要望

ふるさと納税等の資金に限らず、明確な予算措置を講ずるよう強く求める。

対応状況

決算状況又は国施策導入を踏まえ、必要な予算措置を講ずる。

公の施設に係る指定管理者の指定について(さわたコミュニティセンタービューさわた、佐和田大佐渡交流活性化センター)

意見・要望

今回の指定管理期間の延長は、佐渡市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第5条の規定による2回目の指定管理であるが、民間譲渡に向けて最大限の努力をすべきである。

対応状況 民間活力による施設運営に向けて、平成29年12月に関係課と検討会を設立して検討を進めている。

平成30年度佐渡市国民健康保険特別会計予算について

意見・要望

国民健康保険税については、本市の所得水準を考慮したうえで、本年6月の本算定時に軽減化を図ること。

対応状況

本算定時において、所得状況に応じた被保険者の負担となるよう努める。

平成30年度佐渡市介護保険特別会計予算について

意見・要望

地域包括支援センターにおける人事交流や生活支援コーディネーターの活用により、地域支援事業の充実を図られたい。また、第7期介護保険事業計画を確実に履行するため、各法人との綿密な調整と人材確保に努めること。

対応状況

地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、人事交流を進め課題を共有し、共同で取り組んでいくとともに、生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の活用により地域支援事業の充実を図っていく。また、第7期介護保険事業計画

の履行に向けては、関係機関と連携し取り組むとともに、介護・福祉職場の人材確保についても各法人と連携し、人材確保に努める。

平成30年度佐渡市病院事業会計予算について

意見・要望

両津病院基本設計業務委託料が計上されているが、建設用地等について市民と議会の理解が得られるまでは予算の執行を見合わせる。

対応状況

新両津病院建設は市民の理解を得ることを前提として進めていくものと考えている。

平成29年度佐渡市一般会計補正予算(第12号)について

意見・要望

昨年7月の豪雨災害により事業の実施に大幅な遅れがあったことは思料するが、当該農林水産業費はすべてが減額補正であり、異常事態である。これでは基幹産業の事業推進に対する姿勢に疑いを持たれても止むを得ない。人員を確保するなど、翌年度は対策を講じた上で事業の遂行に邁進されたい。

対応状況

近年にない豪雨による災害対応により、通常業務に大幅な遅れが生じ、農業事業の

推進に支障を来した。

災害により既存人員での業務の処理が困難となっていたことから、やむを得ず不足人員分を兼務辞令により確保したところであるが、災害対応に忙殺され、事業が推進できなかった実情があり、反省点として捉えている。

全庁的な人員削減が進められている中、現在も事業の遅れを取り戻すまでには至っていない状況であるが、必要に応じて庁内の連携を図り、事業を進めていきたい。

(2) 7款商工費 1項商工費

3目観光費 戦略的観光誘客促進事業について

意見・要望

実績が当初目標の約15%と乖離しており、企画がニーズに合っていないと思料する。具体的な観光客誘致の戦略を明確にするとともに、当該事業の原因の分析を行い、目標を達成するための対策の強化を求める。

対応状況

①期間…H29・4/1～30、11/1～30、12/1～31
②佐渡島内2泊以上、③指定佐渡産食材2品以上、④指定立寄り施設3箇所以上、⑤民謡鑑賞・体験等条件を満たす団体型企画募集旅行商品を作成する旅行会社に対し、報奨金を支給

できる制度を設けて運用したが、設定条件がニーズに即していないかったと考える。

これを受け、佐渡観光交流機構誘客宣伝専門部会内での議論や首都圏等商談会でのエージェンツとの意見交換を通じてニーズ把握を行ったところ、近年の貸切バス安全規制強化に伴った道路運送法の改正によるバスツアーコスト上昇への支援や新潟駅―新潟港間・上越妙高駅―直江津港間等の移動への支援ニーズが高かったため、これらを踏まえて企画・制度設計を行った。

また、漏水調査を実施するも小口径の管路では、探知機に反応が現れ難く小規模な漏水が無数に広がっており苦慮するところであるが、今後も改善に向けて努力する。

平成30年度佐渡市下水道特別会計予算について

意見・要望

地区によって水洗干净率が低く、経営の改善の見通しが立っていない。加入促進を精力的に行うとともに、新規の本管工事は終息に向けて事業見直しを早急に行うことを強く求める。

対応状況

下水道使用料減免制度の期限である供用開始後3年以内の受益者に対し、PRチラシ等を活用し、加入促進を進め水洗干净率の向上を図りたい。

また、現在下水道整備区域の見直しを行っており、整備区域の縮小を進めている。

平成30年度佐渡市水道事業会計予算について

意見・要望

以前から有収率が低く、改善がなかなか見通せてい

ない。劇的な改善が難しいことは理解するが、収益を改善するためには有収率を上げることは避けて通れないため、対策の強化を含め、経営改善に努力されたい。

老朽管更新事業等の国の補助事業を取り入れ改善に向けて取り組んでいる。

また、漏水調査を実施するも小口径の管路では、探知機に反応が現れ難く小規模な漏水が無数に広がっており苦慮するところであるが、今後も改善に向けて努力する。

第4回臨時会

平成30年度佐渡市一般会計予算について

○総括的事項

① 合併特例債について

意見・要望

発行期限が5年間延長されたことを受けての新市建設計画見直しにあたっては、取り組み方針及びスケジュールを明確にし、市民への説明に努め、理解と協力を得て進められたい。

処理状況

新市建設計画の変更方針を早期に策定し、議会への説明及び市民への周知を行った上で、見直しを進める。

② 各種計画、方針について

意見・要望

佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間の満了による見直しを進めるにあたっては、企

画部門の人員が不足していると思料する。よって、体制強化を図り取り組むべきである。

また、学校教育現場においても、現場の声を聞きながら現状を調査した上で、必要な補正対応も検討していく。

意見・要望

上記の①、②の推進にあたっては、「いずれの計画も市民のご理解とご協力が必要であり、そのためにも、計画の検討作業から意思決定まで、各プロセスにおいて説明して行きま

処理状況

計画策定方針等を早期に策定し、議会への説明及び市民への周知を行った上で、見直しを進める。

また、策定の過程において、市民参画の機会を設ける。

意見・要望

④社会教育における公民館活動費等や学校教育における需用費などの縮減による影響が出ないように、現場の声を反映した対応をすべきである。

処理状況

公民館長との意見交換又は公民館事業の進捗状況の確認により、必要な事業の精査を行い、補正対応も検討していく。

10款教育費 5項社会教育費
5目博物館費 佐渡市推進事業について

意見・要望

文化財団設立にあたっては、団体の自主性を明らかにし、補助金等の財政支援関係を明確に整理すべきである。

処理状況

佐渡の豊かな文化の継承と活用について、民間が持つ知識や専門性を生かし、自立的運営により取り組む計画となっている。

しかしながら、自立的運営の構築まで一定の期間が必要などから、運営に対する負担金や事業に対する補助金という形で行政が支援していく計画である。

2款総務費 1項総務管理費

6目企画費 新エネルギー導入事業について

本事業により電気自動車の普及促進を図っているが、一方、佐渡市における自然エネルギーの地産地消の推進は喫緊の課題と捉え、佐渡市地域新エネルギー導入促進計画を見直すべきである。よって、離島に合致した新エネルギー導入の推進に努力されたい。

意見・要望

佐渡市地域新エネルギー導入促進計画に基づく導入実績を始め、国のエネルギー基本計画の動向や島内電力事情などを踏まえ、佐渡市に合致した新エネルギー導入を推進するために、調査・研究を進める。

処理状況

佐渡市地域新エネルギー導入促進計画に基づく導入実績を始め、国のエネルギー基本計画の動向や島内電力事情などを踏まえ、佐渡市に合致した新エネルギー導入を推進するために、調査・研究を進める。

3款民生費 1項社会福祉費
1目社会福祉総務費 社会福祉法人運営費助成事業について

意見・要望

本事業の助成額を大幅に減額したことについて、3月市議会定例会で意見を付し、その後に常任委員協議会において協議を重ねてきたところであるが、今回予算額の復活に至らなかったことは誠に遺憾である。執行部においては、平成29年度の佐渡市社会福祉協議会の決算を元に次年度予算に向けて判断をしていくということであるが、早急に佐渡市社会福祉協議会との協議を重ねた上で、地域福祉の充実のために予算の増額を行うことを強く求める。

処理状況

平成30年度本予算の編成に当たり、社会福祉協議会との協議により成年後見推進事業を増額した。

今後も社会福祉協議会の平成29年度決算の状況を踏まえて、地域福祉事業を継続的に実施できる体制づくりのために、佐渡市としての適正な助成について協議を重ね、地域福祉向上が図られるよう検討していく。

3款民生費 1項社会福祉費

2目老人福祉費 医療・介護福祉の人財育成事業について

介護人材不足は今後により深刻であることから、人材不足解消に向けて就職フェアや外国人技能実習制度の活用

意見・要望

介護人材不足は今後により深刻であることから、人材不足解消に向けて就職フェアや外国人技能実習制度の活用

も含めた人材の確保を充実させるよう、関係機関と積極的に協議を進められたい。

処理状況 県内外から離島若しくは過疎地域の福祉に興味のある学生又は若い医療福祉従事者を募集し、福祉就職フェアを実施する。

外国人技能実習制度の活用による留学生の支援については、特別養護老人ホーム施設長連絡会等での考え方を踏まえて、どのような支援が必要かを検討していく。

3款民生費 2項児童福祉費

6目子育て支援費 子育て支援対策事業について

意見・要望 ファミリーサポートセンター運営については今年度から市が直営で行うことになったが、実施に当たっては更なるサービスの充実と制度の周知徹底を図り、市民が利用しやすい制度の実現に努められたい。

処理状況 これまでの会員又は子育て世代に対するアンケート調査を実施し、平成31年度を目的に、利用ニーズに沿った内容と利用しやすい制度構築を図る。

また、会員増加に向けた啓発活動を積極的に行う。

4款衛生費 1項保健衛生費
10目健康保養センター費 温泉地域活性化事業について

意見・要望 昨年度、佐渡市温泉

活性化協議会を立ち上げたが、利用者数の増加や事業者の経営改善には繋がっていない。観光客もさることながら、市民の健康づくりの増進を更に図るために、温泉資源を活用した健康づくり、地域交流の活性化、観光交流の促進の目的に合致するような利用者の増加に向けた取組みの充実を図られたい。

処理状況 市民の憩いの場となる取組により地域交流の活性化を図り、また、観光客の誘客につながる取組により観光交流の促進を図る。

2款総務費 1項総務管理費
6目企画費 佐渡ふるさと島づくり寄附金事業について

意見・要望 寄附金額を増額するため郷土会やさだまる倶楽部の会員への周知を徹底すること。また、申し込みのためのインターネットサイトを拡充することや自前でサイトを設けるなど、間口を広げることも検討すること。

処理状況 郷土会又はさだまる倶楽部会員への周知を徹底するとともに、申し込みのためのインターネットサイトを拡充し、ふるさと納税のPR及び返礼品の追加により、寄附への誘導策を進める。

2款総務費 1項総務管理費
6目企画費 交通対策事業について

意見・要望 今後の人口減少を見据え、運行体制の見直し等事業者との契約内容を再検討すること。

処理状況 廃止代替路線バスのあり方については、法定協である佐渡市地域公共活性化協議会で検討することとなっており、高齢者バス割引等の利用促進、低床化バス導入等の取組を行っている。

昨年アンケート調査に基づく社会実験を本年秋以降に実施する予定で、この結果等を踏まえて今後の運行体制について検討することとしている。

2款総務費 1項総務管理費
6目企画費 海上輸送費支援事業及び 17目特定有人国境離島地域社会維持推進費 輸送コスト低廉化事業について

意見・要望 佐渡産品の移出及び原材料等の移入ともに輸送コスト支援の対象とする品目数を拡大するよう、国に要請すること。また、事業者には事業の周知を徹底すること。

処理状況 海上輸送コストの低廉化は、価格差の減少及び販売力の強化を進め、生産者の所得向上や主要産業の活性化につながるものである。

現在、地域社会維持推進交付金では農水産品(加工)されていないもの、離島活性化交付金では

戦略産品(4品目まで)が支援の対象となっており、支援品目の拡大を国に要請する。

2款総務費 1項総務管理費
11目空港対策費 空港対策事業について

意見・要望 佐渡空港2km化の実現や空路再開の進展がまったく見えない。今後、県と具体的交渉を進め、空港対策を強力に推進していくこと。

処理状況 佐渡新潟航空路の早期再開に向け、新潟県と打合せを行っており、6月にこれまで折衝を続けてきた航空会社に新潟県と共に訪問する予定である。

2款総務費 1項総務管理費
12目姉妹都市等交流費 姉妹都市等交流事業について

意見・要望 姉妹都市との交流が停滞していると懸念する。さらなる交流人口拡大に向けて、具体的な協議を進めること。

処理状況 入間・国分寺市とは三者による事業調整を行っており、今後も内容を工夫しながら、市民の交流が更に拡大するよう努める。

意見・要望 他の支援対象事例を研究の上、交付金を最大限に活用した事業展開を求める。

処理状況 他の支援対象事例や他自治体の事例などを研究し、雇用の受け皿に向けた事業展開を進める。

4款衛生費 2項清掃費
1目清掃総務費 浄化槽事業について

意見・要望 下水道の新設工事は終結し、市町村設置型の合併処理浄化槽の切り替え等を速やかに検討すること。

処理状況 下水道整備区域の見直しを実施し、整備区域の縮小を進めている。

また、合併浄化槽については、現在普及している個人設置型を推奨していきたい。

5款労働費 1項労働諸費
1目労働諸費 雇用促進の支援事業について

意見・要望 優良企業を育て上げる支援等、継続して雇用ができる体制を構築できる環境整備の方策を検討すること。

処理状況 市内企業の人材育成のため、資格取得やスキルアップにつながる研修会等への費用支援を継続するとともに、社員の給料及び労働保険料の一部を助成するキャリアアップ支援事業を推進することで、雇用の継続を図る。

6款農林水産業費
1項農業費 3目農業振興費 集落営農・担い手支援事業について

意見・要望 園芸産地再生担い手育成事業の実証は、担い手育成にはそぐわないと史料する。事業の見直しを早急に図ること。

処理状況 稲作の単一経営は大規模化が必要であり、新規就農者を含む新たな担い手にとつては、初期投資費用の面で大きな課題がある。

水稲と園芸の複合経営による採算性及び課題を実証するための事業であり、事業結果を基に将来的には基盤整備及び園芸施設整備を行い、担い手育成の拠点としたい。

6款農林水産業費
1項農業費 3目農業振興費 販売網構築事業について

意見・要望 農産物のみの対応ではなく、水産品を含めた事業展開を求める。

処理状況 販売網構築事業に計上している委託費には、水産品に特化した事業はないが、デパート又は首都圏スーパーでの佐渡フェアへの出品、各種商談会でのバイヤーへの紹介などにより、水産品の販売網の構築に取り組んでいる。

水産品の販路拡大に当たっては、販売流通係をワンストップ窓口として、農林水産課と連携して取り組んでいく。

6款農林水産業費 1項農業費
5目畜産業費 畜産振興事業について

意見・要望 後継者がいて規模拡大ができる畜産農家には特段の支援ができるよう検討されたい。

処理状況 市単独事業として、新規就農者又は増頭計画に基づき規模拡大する畜産農家に対し、特化した支援を実施しており、引き続き支援していく。(畜舎整備又はその付帯施設整備に係る経費並びに繁殖牛及び乳牛の導入に係る経費への補助)

6款農林水産業費 3項水産業費
2目水産業振興費 水産振興事業について

意見・要望 漁業の振興は離島の責務である。漁業協同組合や漁業者団体と協議を行い、振興策を一層推進すること。

処理状況 振興策を推進する方法として、県地域振興局、漁協と連携し、漁業者に対して市単独補助金及び国・県補助制度の啓発を行った上で要望集約を行い、補助事業の目的に沿った漁業活動に有効な施設整備等の取組を積極的に推進していく。

6款農林水産業費 3項水産業費
2目水産業振興費 離島漁業再生支援事業について

意見・要望 事業の適切な説明や具体的な指導を行い、事業費を最大限活用することを求める。

処理状況 事業計画の内容について県地域振興局の協力を得て、取組内容を精査するとともに、事業の進捗状況を注視し、未実施が確定したものについては、他の取組への変更等を行うことで、有効に交付金を活用するよう適切な対応を指導する。

6款農林水産業費 3項水産業費
3目漁港施設管理費 漁港施設管理事業について

意見・要望 船揚場の管理として、砂利の取り除き作業を予算化し、磯漁業の振興を図ることを求める。

処理状況 市営漁港船揚場の浚渫については、堆積状況から漁港管理事業により実施する。(H29 3件)

また、道路補償等で整備された地元管理の船揚場については、佐渡市水産振興事業補助金により補助(補助率50%)する。

磯漁業の振興については、離島漁業再生支援交付金による魚礁設置を推進するとともに、県と連携して魚礁・投石等による計画的な漁場整備を推進する。

7款商工費 1項商工費
3目観光費 観光地域づくり推進事業について

意見・要望 本年4月1日から佐渡観光交流機構が発足し、佐渡版DMOを推進している。佐渡観光交流機構に市観光振興課

の業務を移管し、責任を持たせる組織とすべきである。屋上屋を重ねることなく、機構と市の分担を明確にし、組織体制及び事業の大きな見直しを検討すること。

処理状況 DMOは、地域の観光の舵取り役として事業実施と平行して施策提案を行う組織を目指しているところであり、今後は関係者と協議を重ね、役割分担を明確にするとともにロードマップを作成する。

8款土木費 1項土木管理費
2目安全・安心まちづくり費 安全・安心まちづくり事業について

意見・要望 集落からの要望に対応する地域対策事業については、具体的かつ明確な回答を出し、誠実に対応することを求める。

処理状況 安全・安心まちづくり事業の地域対策に係る要望について、今年度から明確に回答する意向であり、対応については現場確認及び緊急性等を考慮し、関係部署と調整しながら対応する。

8款土木費 2項道路橋りょう費
6目街灯維持費 街灯管理事業について

意見・要望 新設の要望で、調査により必要と判断した場所には補正予算の対応も含め、本年度内に一括で整備すること。

災害等により緊急対応が181件(新設12件、移設5件、修繕164件)と多かったため、地域要望は115件中15件(新設9件、移設5件、修繕1件)しか対応できなかった。

地域要望の残分は、今後提出される平成30年度の要望と併せて新設の必要性を検証し、設置費用を精査する。

8款土木費 2項道路橋りょう費
8目除雪費 道路除雪事業について

意見・要望 雪道計画を県や教育委員会と協議して、効率的かつ安全な除雪計画の見直しを求め。

処理状況 県や教育委員会と協議しながら、新たな通学路や利用度の高い歩道などを雪みち計画に加えるよう、準備を行っている。

8款土木費 7項住宅費
1目住宅管理費 公営住宅管理事業について

意見・要望 不要な市営住宅は管理費の面から早急な解体を計画的に進めるよう求める。

処理状況 公営住宅の解体は、今後、維持管理費用、周辺環境及び解体方法について、総合的に考慮して進めていく。

請願・陳情の処理状況

平成29年第9回(12月)定例会で採択した請願に対しての市の対応状況を報告します。

請願 第11号 真野地区公民館についての請願

主管課 教育委員会社会教育課

◆処理経過及び結果

合併特例債の発行期限の再延長に伴い、新市建設計画の見直しを検討しているところである。
真野ふるさと会館についても、今後の方針を検討しているところであり、概要がまとまり次第、説明会を開催する予定としている。

請願・陳情の提出期限についてお知らせします

請願・陳情は、原則的には定例会において対応するものとしています。

当該定例会告示日(議会招集日の概ね8日前)までに受理したものについて、その取扱いを議長の意見を付した上で、議会運営委員会に諮って決定します。

ただし、緊急性があり、かつ、次期定例会に持ち越すことが適当でないものにあつてはこの限りではありません。この場合の緊急性の可否については、議会運営委員会で決定します。

※詳細については、議会事務局へお問い合わせください。

◆議会の動き

年	月	日	内 容
平成30年	3月	2日	第1回(3月)定例会(～27日)
		28日	議会運営委員会
		30日	第2回(3月)臨時会
	4月	5日	議員全員協議会
		10日	議会運営委員会
			各派代表者会議
		11日	各派代表者会議
		12日	各派代表者会議
		13日	第3回(4月)臨時会
		20日	議員全員協議会
24日	議会報編集特別委員会		

年	月	日	内 容
平成30年	5月	8日	議員全員協議会 各派代表者会議
		11日	議会運営委員会
		14日	議会報編集特別委員会
	6月	16日	第4回(5月)臨時会(～18日)
		21日	議会報編集特別委員会
		4日	議員全員協議会
		8日	議会運営委員会
	12日	第5回(6月)定例会(～28日)	

◆行政視察の受入状況

年	月	日	内 容
平成30年	4月	17日	栃木県小山市(トキ保護関連施策)
平成30年	5月	9日	兵庫県赤穂市 (孫育て事業、保育所統合計画)
		21日	新潟県新発田市 (消費者安全確保地域協議会、消費生活センターの相談の現状)

【お詫びと訂正】

議会だより第56号の行政視察受入状況中、「愛知県西予市」を「愛媛県西予市」に訂正し、お詫びいたします。

議案等の審議結果一覧

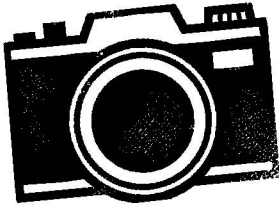
◎は全会一致で可決、○は賛成多数で可決、×は否決、△は継続審査

議案の番号	件名	審議結果
議案第71号	佐渡市税条例の一部を改正する条例の制定について	◎
議案第72号	佐渡市歴史的風致維持向上協議会条例の制定について	◎
議案第73号	除雪ドーザ購入契約の締結について	◎
議案第74号	消防ポンプ自動車購入契約の締結について	◎
議案第75号	平成30年度佐渡市一般会計補正予算(第1号)について	◎
議案第76号	和解について	○
議案第77号	佐渡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	◎
議案第78号	平成30年度佐渡市一般会計補正予算(第2号)について	◎
議案第79号	平成30年度佐渡市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	◎
議案第80号	人権擁護委員候補者の推薦について	◎
請願第2号	小中学校のICT教育の導入に対する請願	◎
陳情第3号	合併特例債延期による新庁舎建設の検討についての陳情	○
陳情第4号	農業農村整備事業予算確保についての陳情	◎

◇賛否等の内訳 上表の賛否の分かれた議案(網掛け)について、議員別に賛否等を公表します。

議案等の番号	議決結果	賛否の別		新生クラブ					政風会			政友会		日本共産党市議団		市政会	地域政策研究会		公明党	民進党	無党派		議長 猪股文彦	
		賛成	反対	広瀬大海	上杉育子	駒形信雄	金田淳一	佐藤孝	北啓	室岡啓史	中川隆一	坂下善英	岩崎隆寿	中川直美	中村良夫	竹内道廣	渡辺慎一	祝優雄	山田伸之	近藤和義	宇治沙耶花	荒井眞理		
76	可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	
陳3	可決	11	8	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	●	○	○	○	●	○	●	○	○	

※ ○は賛成、●は反対、退は退席、欠は欠席。なお、議長は採決に加わらない。



佐渡市議会だより 表紙写真 大募集

市民の皆様にご親しまれ、議会をより身近に感じていただけるよう、佐渡市議会だよりの表紙写真を募集しています。



【応募資格】 佐渡市内に在住、在勤、在学の方

【募集作品】 ○撮影場所 佐渡市内で撮影したものに限りです。

○応募点数 応募は1人、1回につき3点までとします。

○被写体 四季折々の風景、まつり、学校行事、地域行事等の各種イベント(人物、風景は問いません)

○規格等 デジタル写真データ(5MGまで)で提出いただくものに限りです。

【応募方法】 応募用紙に、撮影者の氏名、住所(市外在住で市内に在勤、在学のされている方は、会社名か学校名も記載)、連絡先、撮影場所、撮影時期、写真のタイトル(10文字以内)を記載のうえ、佐渡市議会事務局までメール(gikaidayori@city.sado.niigata.jp)にて送付または、USB、CD等で郵送もしくは持参してください。

応募用紙は、佐渡市議会のホームページからダウンロードしていただくか、佐渡市議会事務局までお問い合わせください。

【応募締切】 次号(平成30年11月発行)の締切は平成30年10月1日(月)です。

※詳しくは、佐渡市議会ホームページまたは佐渡市議会事務局まで

編集後記

夏本番を迎え、皆さまいかがお過ごしでしょうか。平成最大の被害となった西日本豪雨により、広範囲に渡る甚大な被害とともに多くの命が失われました。7月7日までの3日間に降った雨の総量は、過去40年で最多という調査結果も出ており、改めて、防災システムの強化や、市民の皆さまへ向けた災害マニュアルの周知徹底、防災訓練の実施等が必要不可欠であることを痛感しています。佐渡市では、大規模災害時に市職員が的確な判断と行動ができるよう、災害時の行動基準を定めた業務継続計画(BCP)を、6月に制定しました。佐渡市議会としても計画の内容をしっかりと把握し、平時からの備えと組織一体となった計画の遂行に取り組んでまいりたいと思います。

さて、「佐渡市議会だより」では、市民の皆さまから表紙写真を募集しています。四季折々の風景やまつり、学校行事、特色ある地域の取り組みなど、市内で撮影されたものであればOKです。議会をより身近に感じていただきたく、また、市民の皆さまとともに作り上げる議会にしていきたいと思います。ご応募、お待ちしております。

宇治沙耶花